



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場会社名 株式会社 スタートトゥデイ
コード番号 3092 URL <http://www.starttoday.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 前澤友作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 柳澤孝旨

TEL 043-213-5171

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	17,045	46.7	4,007	90.7	4,006	89.5	2,236	86.1
22年3月期第3四半期	11,617	47.3	2,101	27.5	2,113	27.2	1,201	26.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	6,110.60	6,089.13
22年3月期第3四半期	3,297.99	3,272.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	16,614	8,666	52.2	23,672.13
22年3月期	12,296	6,895	56.1	18,845.68

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 8,664百万円 22年3月期 6,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	1,270.00	1,270.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				7.00	7.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 有

当社は平成23年2月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を実施する予定であり、上記の配当の状況につきましては、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正したものを記載しております。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	36.9	5,210	61.0	5,210	60.4	2,920	57.1	26.60

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出してあります。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「2. その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	366,024株	22年3月期	365,772株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	—株	22年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	365,923株	22年3月期3Q	364,307株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控ください。なお業績予想につきましては、平成22年10月28日公表の数値より修正を行っております。詳細は本日（平成23年1月28日）公表の「通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国向けの輸出の増加による企業収益の改善傾向はあるものの、長期化する円高や株安の影響により、依然として先行きの不透明感は払拭されないまま推移しております。当社グループが軸足を置く衣料品小売業界におきましては、個人所得の低迷や雇用環境への不安から消費者の購買心理は低迷を続けておりましたが、クリスマス商戦で高額商品が売れるなど一部個人消費に下げ止まり感がでてまいりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、当連結会計年度を革命の一年と位置づけ、主力のEC事業により一層注力し、お客様の認知度の向上と提供するサービスの更なる強化を図ってまいりました。

お客様の認知度の向上として、積極的なテレビコマercialを実施し、提供するサービスの更なる強化として、一部取引先との在庫連動の開始、ヤフー㈱とのECショッピングサイトにおける業務提携及びサイトに集まる「人」とのコミュニケーションや利便性を重視したZOZORESORTの全面リニューアル等を実施しております。これらの施策の効果により、商品取扱高を順調に増加させることができましたが、目標獲得会員数は未達成となっております。

平成22年12月末時点の会員数は2,772千人（前連結会計年度末比744千人増）、同様にアクティブ会員（注1）数は1,097千人（同295千人増）となっております。

また、メーカー自社EC支援事業（注2）におきましては、「SHIPS ONLINE SHOP」、ホームページとECサイトが一体となった「ROSE BUD」及び17ブランドを取扱う「PAL CLOSET」等計6件の自社ECサイト支援業務を新規に獲得することができました。

加えて、第1四半期連結会計期間よりアパレル二次流通市場（注3）での事業展開を図るため、平成22年4月に、高感度ファッションアイテムに特化したオークションサイトを運営している㈱クラウンジュエルと資本提携を実施し、同社を当社の持分法適用関連会社としております。なお、当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

以上の結果、売上高は17,045百万円と前年同期比5,427百万円（前年同期比46.7%増）の増収、営業利益は4,007百万円と前年同期比1,906百万円（前年同期比90.7%増）の増益、経常利益は4,006百万円と前年同期比1,892百万円（前年同期比89.5%増）の増益、四半期純利益は2,236百万円と前年同期比1,034百万円（前年同期比86.1%増）の増益となりました。

（注1）アクティブ会員：過去1年以内に1回以上購入した会員

（注2）メーカー自社EC支援事業：当社ECサイト「ZOZOTOWN」運営のために構築している自社システム、物流インフラを活用し、アパレルメーカーが独自に運営するECサイトのシステム開発、デザイン制作、物流請負、マーケティング支援など、必要に応じて各種フルフィルメント関連業務を支援するものであります。当該受託事業は、当社グループの将来戦略の一つである収益モデルの多角化の一環として行うものであり、ファッション関連マーケットにおけるBtoB領域への事業展開の端緒となるものであります。

（注3）アパレル二次流通市場：アパレル中古商材流通市場。消費動向の多様化が進む中、よりよいものを安く購入したいという購入者ニーズの強まりなどから、その市場規模の更なる拡大が予想されております。

セグメントの業績については、当社グループはEC事業のみの単一セグメントのため、記載を省略しております。

なお、事業部門別の業績は、次のとおりであります。

① ストア企画開発事業

平成22年12月末現在、ストア企画開発事業では50ショップを運営しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,727百万円と前年同期比1,532百万円（前年同期比21.3%増）の増収、売上高全体に占め

る割合は51.2%（前年同期61.9%）となりました。

また、同期間における商品取扱高（販売価格ベース）は、商品売上高と同額となりますが、商品取扱高全体に占める割合は21.7%（前年同期29.1%）となりました。

② ストア運営管理事業

平成22年12月末現在、ストア運営管理事業では176ショップを運営しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,033百万円と前年同期比3,810百万円（前年同期比90.2%増）の増収、売上高全体に占める割合は47.1%（前年同期36.4%）となりました。

また、同期間における商品取扱高（販売価格ベース）は31,468百万円と前年同期比13,959百万円（前年同期比79.7%増）の増収、商品取扱高全体に占める割合は78.3%（前年同期70.9%）となりました。

メーカー自社EC支援事業につきましては、平成22年12月末現在、12件の受託業務を行っておりますが、金額(売上高及び商品取扱高)が僅少なため、上記ストア運営管理事業の数値に含めております。

③ その他

その他の売上として、メディア事業、カード事業及び初期出店料等がありますが、当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は284百万円と前年同期比85百万円（前年同期比42.7%増）の増収、売上高全体に占める割合は1.7%（前年同期1.7%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて35.0%増加し、15,471百万円となりました。これは、現金及び預金が1,953百万円増加、売掛金が1,915百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて36.5%増加し、1,143百万円となりました。これは、工具器具及び備品が83百万円増加、ソフトウェアが67百万円増加及び関係会社株式が96百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて35.1%増加し、16,614百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて46.8%増加し、7,517百万円となりました。これは、買掛金が283百万円減少、未払金が523百万円増加、受託販売預り金が1,950百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて54.2%増加し、430百万円となりました。これは、資産除去債務として新たに94百万円を計上したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて47.2%増加し、7,948百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて25.7%増加し、8,666百万円となりました。これは、当四半期純利益の計上による利益剰余金の増加2,236百万円、剰余金の配当による減少464百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フローについて)

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて27.3%増加し、9,113百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は2,705百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,918百万円の計上による増加要因があったこと、一方、主な減少要因として法人税等の支払額1,792百

万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は275百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出121百万円及び関係会社株式の取得による支出95百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は462百万円となりました。これは、主に配当金の支払額463百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績予想につきましては、平成22年10月28日公表の数値より修正を行っております。詳細は本日(平成23年1月28日)公表の「通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,678千円、5,678千円、28,118千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は93,607千円であります。

②表示方法の変更

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(△は益)」は、前第3四半期連結累計期間は、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の「為替差損益(△は益)」は410千円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,613,299	6,660,047
売掛金	4,698,206	2,782,548
有価証券	500,000	500,000
商品	1,069,630	1,114,732
その他	590,149	401,904
流動資産合計	15,471,285	11,459,232
固定資産		
有形固定資産	520,291	403,105
無形固定資産	118,948	51,207
投資その他の資産	503,871	382,970
固定資産合計	1,143,112	837,283
資産合計	16,614,398	12,296,516
負債の部		
流動負債		
買掛金	459,326	742,665
受託販売預り金	4,234,032	2,283,966
未払法人税等	1,121,950	1,048,952
賞与引当金	48,529	92,026
ポイント引当金	316,897	234,813
その他	1,336,401	718,885
流動負債合計	7,517,138	5,121,309
固定負債		
退職給付引当金	204,845	164,904
役員退職慰労引当金	131,731	114,622
資産除去債務	94,384	—
固定負債合計	430,961	279,526
負債合計	7,948,100	5,400,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,358,589	1,357,861
資本剰余金	1,326,786	1,326,058
利益剰余金	5,982,674	4,211,193
株主資本合計	8,668,050	6,895,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,481	△1,889
評価・換算差額等合計	△3,481	△1,889
新株予約権	1,729	2,457
純資産合計	8,666,298	6,895,680
負債純資産合計	16,614,398	12,296,516

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,617,945	17,045,795
売上原価	4,718,863	5,681,782
売上総利益	6,899,081	11,364,013
販売費及び一般管理費	4,797,799	7,356,199
営業利益	2,101,281	4,007,814
営業外収益		
受取利息	9,744	7,498
受取配当金	1,119	609
持分法による投資利益	—	1,110
その他	2,160	3,201
営業外収益合計	13,023	12,419
営業外費用		
株式交付費	19	—
為替差損	337	13,838
営業外費用合計	357	13,838
経常利益	2,113,948	4,006,394
特別損失		
固定資産除売却損	—	65,469
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,440
特別損失合計	—	87,910
税金等調整前四半期純利益	2,113,948	3,918,484
法人税、住民税及び事業税	1,054,496	1,877,641
法人税等調整額	△142,027	△195,169
法人税等合計	912,469	1,682,472
四半期純利益	1,201,479	2,236,011

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,113,948	3,918,484
減価償却費	91,375	103,223
固定資産除売却損益(△は益)	—	65,469
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,747	△43,496
ポイント引当金の増減額(△は減少)	60,825	82,083
退職給付引当金の増減額(△は減少)	49,850	39,941
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,258	17,109
受取利息及び受取配当金	△10,863	△8,107
為替差損益(△は益)	—	13,833
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,440
売上債権の増減額(△は増加)	△1,268,120	△1,915,658
たな卸資産の増減額(△は増加)	△628,384	44,845
仕入債務の増減額(△は減少)	193,728	△283,338
受託販売預り金の増減額(△は減少)	1,445,996	1,950,066
未払金の増減額(△は減少)	343,152	420,721
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,011	30,143
その他	△20,426	31,395
小計	2,362,581	4,489,156
利息及び配当金の受取額	11,194	8,216
法人税等の支払額	△1,157,330	△1,792,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,216,445	2,705,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△112,774	△121,730
無形固定資産の取得による支出	△1,758	△58,413
有形固定資産の売却による収入	—	2,974
関係会社株式の取得による支出	—	△95,150
敷金の差入による支出	△493	—
その他	△1,434	△2,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,461	△275,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,800	728
配当金の支払額	△309,460	△463,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,659	△462,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	△410	△13,833
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	791,914	1,953,251
現金及び現金同等物の期首残高	5,113,086	7,160,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,905,001	9,113,299

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。